



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 達男 TEL 03-3344-8861  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,061	5.5	324	△52.7	187	△76.1	722	52.5
2022年3月期	20,902	7.0	685	△34.8	785	△53.1	474	52.7

(注) 包括利益 2023年3月期 744百万円 (33.1%) 2022年3月期 559百万円 (△71.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	130.11	—	5.4	0.5	1.5
2022年3月期	85.35	—	3.5	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,663	13,526	31.6	2,430.35
2022年3月期	39,056	13,680	34.5	2,422.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,501百万円 2022年3月期 13,457百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,419	1,260	△908	5,224
2022年3月期	2,289	△1,711	△1,438	3,452

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	277	58.6	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	277	38.4	2.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	6.5	1,400	331.8	1,200	538.6	800	10.7	144.00

(注) 2024年3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,564,200株	2022年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,840株	2022年3月期	9,372株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,555,206株	2022年3月期	5,554,721株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,464	10.8	12	△98.3	18	△97.7	520	△59.8
2022年3月期	4,031	△56.9	757	△69.7	795	△68.4	1,294	△27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.73	—
2022年3月期	233.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	34,786	10,306	10,306	10,061	29.6	1,855.25	1,811.25	
2022年3月期	31,578	10,061	10,061	10,061	31.9	1,811.25	1,811.25	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,306百万円 2022年3月期 10,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(その他)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### <事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、国際情勢の不安定化に起因するエネルギー・原材料等のコスト高騰による物価上昇や、世界的な金融引締めによる急激な為替変動等の懸念など、先行き不透明な状況が続くものの、「全国旅行支援」による国内旅行需要の回復、水際対策の緩和が緩和されたことによるインバウンド需要の増加など、当社グループを取り巻く環境にも回復の兆しが見えてきました。

このような経営環境のもと、急速に変化するマーケットに対応した戦略で既存事業の成長を図るとともに、新たな価値観に対応した新規事業の活動を加速させました。特に、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ事業”、1泊から長期滞在まで多目的に楽しめる貸別荘の“リソルステイ事業”、脱炭素ニーズを見据えた“ソーラーカーポート事業”について積極的に取り組みました。同時に、グループの価値基準「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針「3つのやさしい」(人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい)の実践を徹底し、各事業においてサービス体制を強化してお客様の満足度向上を図りました。

以上の結果、ホテルをはじめとする運営事業の売上高増加に加え、投資再生事業が収益に寄与したことにより、売上高は22,061百万円(前期比5.5%増)、営業利益は324百万円(前期比52.7%減)、経常利益は187百万円(前期比76.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は722百万円(前期比52.5%増)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

#### <ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、「全国旅行支援」・インバウンドの水際対策緩和等により徐々に稼働率・客室単価が改善する中、女性客・観光客に選ばれる“ツーリストホテル”への転換を目指したサービスや品質の向上に取り組みました。“ホテルリソル”の新たなコンセプトとして、「物語のあるホテル」を掲げ、「Design」(1つ1つのホテルデザインコンセプト)、「Eatwell Breakfast」(管理栄養士監修の健康的でおいしい朝食)、「Relaxation」(ホテル本来の目的である“くつろぎ”を提供)の3つを強みとしたブランディングを打ち出しました。また、中長期滞在に対応した新たなシリーズの開業準備を進め、2023年4月1日に「ホテルリソルステイ秋葉原」を開業しました。

新規事業の“リソルステイ事業”では、アフターコロナにおける新たな生活スタイルを見据え、貸別荘に「暮らすように泊まる。」をコンセプトに滞在を楽しむ旅のスタイルの提供を図るために、ロング・ミドル・ショートと滞在日数に応じて施設が選べる商品拡充に努めました。ゆとりあるロングステイ商品として、ひと月以上を暮らすことに特化した「スイートヴィラ三十日(みそか)」を販売開始、ミドルステイは、平日5泊の滞在でよりリーズナブルな価格でお泊りいただけるバリュープランを、ショートステイは、貸別荘の優位性である大人数での利用を中心とした週末や連休、大型のお休みにご利用しやすいように、スイートヴィラ施設数を拡大しました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は7,521百万円(前期比104.2%増)、経常損失は1,154百万円(前期は経常損失2,059百万円)となりました。

#### <ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、若年層や女性の増加や70代80代のプレー機会がのびるなど、ゴルフプレー需要の追い風が続く中、コースコンディション上質化により直営コースの客単価は前年を上回りました。宿泊施設を併設している施設については、「全国旅行支援」を活用した販売に注力し、宿泊稼働が好調に推移しました。また、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ”事業において、「瀬戸内ゴルフリゾート」でヴィラ7棟の営業を開始しました。さらに、東急不動産から譲渡された、4つのゴルフ場(関西CC、三木よかわCC、望月リソルGC、有田リソルGC)の運営を開始しました。

以上の結果、コースコンディションの上質化などで客単価アップに努めましたが、エネルギー他コスト高騰の要因もあり、ゴルフ運営事業部門における売上高は6,093百万円(前期比3.6%増)、経常利益は687百万円(前期比8.4%増)となりました。

#### <リソルの森(CCRC)事業部門>

リソルの森(CCRC)事業のゴルフ部門(真名カントリークラブ)においては、様々なコースメンテナンス改善やコース改良を重ねることでお客様からの評価が良化し、客単価が大幅に上昇するとともに来場者も順調に推移しました。リゾートエリアに滞在しながらゴルフを楽しむ「ゴルフ&ステイ」の利用が大幅に増加し、ゴルフ会員権販売も好調に推移しました。リゾート部門においては2020年にオープンしたグランピングエリア「グランヴォー スパ ヴィレッジ」について、高品質でホテルライクなサービスの徹底や豊かな自然や季節に応じた体験型プログラムの提供を図りました。さらに、宿泊者が滞在期間中にスポーツ施設メディカルトレーニングセンターや敷地内の各種アクティビティを無料で利用できるサービス(インクルーシブエクスペリエンス)などにより、リピート客が増加し集客が順調となりました。

また、テレワークによりコミュニケーションを課題とする企業の研修需要が増加し、敷地内で実施出来る多彩なチームビルディングプログラムやコミュニケーションと感染対策を両立できる宿泊施設が強みとなり、前年を

大きく超える団体にご利用いただきました。

以上の結果、リソルの森事業部門における売上高は3,490百万円(前期比18.7%増)、経常利益は185百万円(前期比223.9%増)となりました。

#### <福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、アフターコロナにおいての人材確保やワークエンゲージメントを高めるため、福利厚生制度の見直し提案と健康分野の商品造成に注力しました。また、オンラインサービス拡充、LINEやスマホアプリでの利用促進等で会員の利便性向上に努めました。さらに、グループシナジー効果を最大限活かすための新たな体制基盤の構築を図りました。同時に、競合他社との差別化である「精算ビジネスモデル」「プラスエアチョイス」「グループ直営施設」を武器に新規顧客開拓を強化するため、新たに外部との提携を行い、営業体制拡大を加速させました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は874百万円(前期比0.9%増)、経常利益は2百万円(前期比91.6%減)となりました。

#### <再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、売電と自家消費の2つの事業分野を展開。売電事業については、旧福島石川リゾートクラブ内の未利用地において、新規の太陽光発電設備の開発を推進し、東北電力との間で15MW及び1.3MWの2案件について、送電線の増強工事の契約を締結しました。自家消費事業については、「スパ&ゴルフリゾート久慈」「中京ゴルフ倶楽部」「瀬戸内ゴルフリゾート」の3つのゴルフ場の駐車場にソーラーカーポートを建設し、それぞれ電気使用量の10~20%を再生可能エネルギーで賄うことが可能となり、さらに電気料金の削減にも繋がりました。今後も脱炭素ニーズの取組みを推進しながら「地球にやさしい」企業グループを実践します。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は125百万円(前期比93.0%減)、経常利益は49百万円(前期比92.1%減)となりました。

#### <投資再生事業部門>

投資再生事業では、旧ゴルフ場を用途変更し、販売用不動産としてゴルフ場敷地内に開発した「福島石川太陽光発電所第二設備」の信託受益権を一部売却しました。また、新規に4つのゴルフ場を取得し、運営施設のバリエーションアップを図ります。さらに、既存ゴルフ場の一部を含めたゴルフ場の再生可能エネルギー用地への転用、脱炭素ニーズを見据えた再エネ権利付与地売却、ヴィラ建設によるリゾート型再生等、今後も新規事業構築を推進します。

以上の結果、投資再生事業部門における売上高は3,955百万円(前期比31.0%減)、経常利益は1,289百万円(前期比40.0%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比3,606百万円増加し、42,663百万円となりました。販売用不動産が2,349百万円減少したものの、現金及び預金が1,771百万円増加及び有形固定資産が3,376百万円増加したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比3,760百万円増加し、29,136百万円となりました。預り保証金が4,055百万円増加したものの資産除去債務が196百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比153百万円減少し、13,526百万円となりました。非支配株主持分が197百万円減少したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が1,419百万円、投資活動による資金の増加が1,260百万円、財務活動による資金の減少が908百万円により当連結会計年度期首残高より1,771百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は5,224百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は1,419百万円となりました。

これは棚卸資産の減少2,051百万円があったものの、その他の資産の増加420百万円、売上債権の増加327百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、増加した資金は1,260百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,887百万円があったものの、債権譲受けによる支出1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出1,102百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は908百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出293百万円、子会社の自己株式の取得による支出330百万円、預り保証金の減少204百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第126期 2019年3月期	第127期 2020年3月期	第128期 2021年3月期	第129期 2022年3月期	第130期 2023年3月期
自己資本比率(%)	38.4	32.1	34.8	34.5	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	45.5	59.8	62.5	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	19.2	△5.9	3.1	7.7	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	△23.3	16.8	7.4	5.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

社会経済活動の正常化が進む一方、国内旅行やインバウンド需要の拡大による運営スタッフの人材不足が懸念されるため、採用力の強化やDX化、オペレーションの共通化などで業務の効率化に努めます。

ゴルフ人口の減少が予測されているゴルフ運営事業については、ゴルフプレーヤーだけではなく、インバウンドを含めた観光を目的とした旅行者にも対応できるゴルフリゾートを目指し、フェアウェイフロントヴィラ事業を推進してまいります。

新たな柱となる事業への挑戦や新しい施設の開業、新マーケットの開拓などに取り組み、各事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

次期の見通しとしては、ホテル運営施設の新規開業、当期取得したゴルフ場の通期での稼働、福島県の太陽光発電事業用地の売却、また、投資再生事業においても継続して売却を予定するなど、通期の業績予想としては、売上高23,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

なお、2024年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末50円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末50円配当の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,452,681	5,224,298
営業未収入金(純額)	1,098,443	1,459,430
商品	100,250	115,314
販売用不動産	4,571,767	2,222,141
貯蔵品	74,021	97,022
その他	1,377,037	1,772,957
流動資産合計	10,674,201	10,891,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,132,532	6,676,791
機械装置及び運搬具(純額)	621,420	446,476
工具、器具及び備品(純額)	339,107	579,147
土地	13,514,523	16,510,546
リース資産(純額)	1,633,084	1,500,456
建設仮勘定	163,224	67,057
有形固定資産合計	22,403,892	25,780,475
無形固定資産		
のれん	448,339	364,497
リース資産	40,816	19,327
その他	315,706	461,811
無形固定資産合計	804,863	845,636
投資その他の資産		
投資有価証券	311	311
繰延税金資産	1,304,735	1,256,908
差入保証金	3,347,385	3,330,117
その他(純額)	521,014	558,632
投資その他の資産合計	5,173,447	5,145,970
固定資産合計	28,382,203	31,772,082
資産合計	39,056,405	42,663,246



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	269,874	326,723
短期借入金	4,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	4,440,608	3,721,384
リース債務	262,721	300,105
未払法人税等	721,307	229,946
賞与引当金	148,412	164,212
役員賞与引当金	11,000	9,000
その他	3,782,190	3,697,649
流動負債合計	14,136,114	11,849,021
固定負債		
長期借入金	6,611,196	8,933,808
リース債務	1,510,011	1,433,360
繰延税金負債	44,973	26,270
退職給付に係る負債	447,422	412,851
従業員特別補償引当金	9,850	9,850
資産除去債務	398,553	202,417
長期未払金	17,901	15,374
長期預り金	90,213	88,106
預り保証金	2,109,568	6,165,188
固定負債合計	11,239,690	17,287,227
負債合計	25,375,805	29,136,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,663,333	2,242,908
利益剰余金	6,868,424	7,313,477
自己株式	△22,637	△21,396
株主資本合計	13,457,207	13,483,077
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	266	18,388
その他の包括利益累計額合計	266	18,388
非支配株主持分	223,125	25,531
純資産合計	13,680,600	13,526,997
負債純資産合計	39,056,405	42,663,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,902,432	22,061,525
売上原価	9,212,408	9,190,361
売上総利益	11,690,023	12,871,163
販売費及び一般管理費	11,004,099	12,546,941
営業利益	685,923	324,221
営業外収益		
受取利息	29	65
受取保険金	32,662	71,469
雇用調整助成金	148,397	36,284
その他	269,834	82,961
営業外収益合計	450,923	190,781
営業外費用		
支払利息	177,608	160,378
支払手数料	126,754	101,620
その他	47,175	65,096
営業外費用合計	351,538	327,095
経常利益	785,309	187,907
特別利益		
固定資産売却益	398	18,191
従業員特別補償引当金戻入額	143,141	—
負ののれん発生益	473,896	936,750
特別利益合計	617,435	954,941
特別損失		
減損損失	46,467	96,974
固定資産除却損	2,061	11,656
固定資産売却損	—	577
従業員特別補償金	—	75,000
新型コロナウイルス感染症による損失	221,973	—
その他	1,604	—
特別損失合計	272,107	184,207
税金等調整前当期純利益	1,130,638	958,642
法人税、住民税及び事業税	976,457	211,143
法人税等調整額	△403,592	21,036
法人税等合計	572,865	232,179
当期純利益	557,772	726,462
非支配株主に帰属する当期純利益	83,671	3,668
親会社株主に帰属する当期純利益	474,101	722,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	557,772	726,462
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,523	18,122
その他の包括利益合計	1,523	18,122
包括利益	559,296	744,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,625	740,916
非支配株主に係る包括利益	83,671	3,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,475,845	6,963,285	△23,687	13,363,531
会計方針の変更による累積的影響額			△603,279		△603,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,088	2,475,845	6,360,005	△23,687	12,760,251
当期変動額					
剰余金の配当			△277,714		△277,714
親会社株主に帰属する当期純利益			474,101		474,101
自己株式の取得				1,049	1,049
自己株式の処分		1,100			1,100
合併による増加			△217		△217
資本準備金の取崩		△312,250	312,250		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		498,637			498,637
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	187,488	508,418	1,049	696,956
当期末残高	3,948,088	2,663,333	6,868,424	△22,637	13,457,207

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,257	△1,257	39,171	13,401,445
会計方針の変更による累積的影響額				△603,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,257	△1,257	39,171	12,798,165
当期変動額				
剰余金の配当				△277,714
親会社株主に帰属する当期純利益				474,101
自己株式の取得				1,049
自己株式の処分				1,100
合併による増加				△217
資本準備金の取崩				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			183,954	682,591
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				—
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,523	1,523		1,523
当期変動額合計	1,523	1,523	183,954	882,434
当期末残高	266	266	223,125	13,680,600

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,663,333	6,868,424	△22,637	13,457,207
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,088	2,663,333	6,868,424	△22,637	13,457,207
当期変動額					
剰余金の配当			△277,741		△277,741
親会社株主に帰属する当期純利益			722,794		722,794
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		1,211		1,333	2,544
合併による増加					
資本準備金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△421,636			△421,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△420,425	445,052	1,241	25,869
当期末残高	3,948,088	2,242,908	7,313,477	△21,396	13,483,077

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	266	223,125	13,680,600
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	266	266	223,125	13,680,600
当期変動額				
剰余金の配当				△277,741
親会社株主に帰属する当期純利益				722,794
自己株式の取得				△91
自己株式の処分				2,544
合併による増加				
資本準備金の取崩				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,668	1,668
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			3,600	3,600
連結子会社株式の取得による持分の増減			△202,863	△624,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,122	18,122	—	18,122
当期変動額合計	18,122	18,122	△197,594	△153,602
当期末残高	18,388	18,388	25,531	13,526,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,130,638	958,642
減価償却費	914,267	930,916
のれん償却額	83,842	83,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△942	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,964	15,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,201	△10,780
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	△226,141	—
受取利息及び受取配当金	△29	△65
支払利息	177,608	160,378
雇用調整助成金	△148,397	△36,284
受取保険金	△32,662	△71,469
有形固定資産売却損益(△は益)	△398	△17,614
固定資産除却損	2,061	11,656
減損損失	46,467	96,974
支払手数料	126,754	101,620
負ののれん発生益	△473,896	△936,750
新型コロナウイルス感染症による損失	221,973	—
その他の特別損益(△は益)	△200	75,000
売上債権の増減額(△は増加)	△63,449	△327,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,198,478	2,051,714
その他の資産の増減額(△は増加)	△736,764	△420,727
仕入債務の増減額(△は減少)	17,538	56,849
未払又は未収消費税等の増減額	△121,258	47,855
その他の負債の増減額(△は減少)	889,064	△846,502
小計	3,029,318	1,921,649
利息及び配当金の受取額	29	65
利息の支払額	△179,280	△160,813
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△201,521	—
雇用調整助成金の受取額	132,906	38,622
保険金の受取額	32,662	71,469
法人税等の支払額	△524,682	△451,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,433	1,419,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△607,206	△1,102,047
有形固定資産の売却による収入	398	22,964
無形固定資産の取得による支出	△43,627	△73,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△910,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,887,095
事業譲受による収入	125,103	—
債権譲受けによる支出	—	△1,500,000
その他	△273,100	29,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,711,432</b>	<b>1,260,795</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	330,000	6,926,600
長期借入金の返済による支出	△4,710,264	△5,323,212
リース債務の返済による支出	△290,755	△303,510
自己株式の取得による支出	—	△91
配当金の支払額	△277,065	△277,684
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△293,750
非支配株主からの払込みによる収入	624,500	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△330,750
預り保証金の純増減額(△は減少)	△115,086	△204,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,438,670</b>	<b>△908,985</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860,670	1,771,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,277	3,452,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,073	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,452,681	5,224,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社ホテル事業において、個人消費の落ち込みやインバウンド需要低下により、売上高減少などの影響が生じておりましたが、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染対策の大幅な緩和により、個人消費やインバウンド需要が回復していくと想定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りをおこなっているものの新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なった場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた283,415千円は、「受取保険金」32,662千円、「その他」250,753千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「還付金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた9,953千円及び「還付金収入」に表示していた9,127千円は、「その他」として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「リソルの森(CCRC)事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「投資再生事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを以下のとおりに変更しております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント従来の「ホテル運営事業」の一部を「ゴルフ運営事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	3,684,237	5,881,794	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	—	20,902,432
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	63,129	47,150	47,507	21,215	76	7,200	186,279	△186,279	—
計	3,747,366	5,928,945	2,988,273	887,870	1,798,177	5,738,079	21,088,711	△186,279	20,902,432
セグメント 利益又は損 失(△)	△2,059,312	634,269	57,380	35,661	627,708	2,150,370	1,446,077	△660,768	785,309

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△660,768千円には、セグメント間取引消去△152,185千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△508,582千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生事業	再生エネル ギー事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	—	22,061,525
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	73,103	78,434	49,200	29,275	—	7,200	237,214	△237,214	—
計	7,595,068	6,171,453	3,540,083	904,058	125,656	3,962,418	22,298,739	△237,214	22,061,525
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,154,290	687,672	185,847	2,996	49,512	1,289,883	1,061,622	△873,715	187,907

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△873,715千円には、セグメント間取引消去△194,052千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△679,662千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。
- (2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
減損損失	46,467	—	—	—	—	—	—	46,467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
減損損失	96,974	—	—	—	—	—	—	96,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
当期償却額	—	53,104	30,738	—	—	—	—	83,842
当期末残高	—	417,601	30,738	—	—	—	—	448,339

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC) 事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	投資再生事 業	全社	合計
当期償却額	—	53,104	30,738	—	—	—	—	83,842
当期末残高	—	364,497	—	—	—	—	—	364,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

「ゴルフ運営事業」において、当連結会計年度に株式会社唐津ゴルフ倶楽部を吸収合併し、連結子会社であるリソルゴルフ唐津株式会社を吸収合併存続会社として、合併及び商号変更により株式会社唐津ゴルフ倶楽部を廃止いたしました。これに伴い、負ののれん発生益473,896千円を計上しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

「ゴルフ運営事業」において、当連結会計年度に関西カンントリー株式会社、株式会社三木よかわカンントリー及びMAG株式会社を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益936,750千円を計上しております。

(収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合)

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	3,684,237	5,809,027	2,928,047	108,846	1,798,100	5,719,596	20,046,853	-	20,046,853
一定の期間にわたり移転される財	-	73,768	12,718	757,808	-	11,283	855,578	-	855,578
顧客との契約から生じる収益	3,684,237	5,881,794	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	-	20,902,432
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,684,237	5,881,794	2,940,765	866,655	1,798,100	5,730,879	20,902,432	-	20,902,432

(収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合)

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	7,521,965	5,872,177	3,363,634	135,025	125,656	3,948,657	20,967,117	-	20,967,117
一定の期間にわたり移転される財	-	220,841	127,247	739,758	-	6,560	1,094,408	-	1,094,408
顧客との契約から生じる収益	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	-	22,061,525
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,521,965	6,093,018	3,490,882	874,783	125,656	3,955,218	22,061,525	-	22,061,525

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.66円	2,430.35円
1株当たり当期純利益	85.35円	130.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,101	722,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,101	722,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,555

(重要な後発事象)

(契約上の地位譲渡および事業用地の売却)

当社は2023年4月20日開催の取締役会において当社の連結子会社である石川太陽光第一合同会社が保有する系統連系の地位譲渡及び同じく当社の連結子会社である株式会社福島グリーンシステムが保有または共有している販売用不動産を売却することを承認決議致しました。

1. 連結子会社の概要

名称	石川太陽光第一合同会社
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
業務執行社員	リソルホールディングス株式会社
事業内容	太陽光発電所管理 他
資本金	1,000千円

名称	株式会社福島グリーンシステム
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西口俊彦
事業内容	太陽光発電所管理 他
資本金	50,000千円

2. 譲渡の理由

当社グループは、投資再生事業の一環として旧福島石川カントリークラブのゴルフ場敷地内に販売用不動産として福島石川太陽光発電所設備を開発し、当該エリアにおける電源接続案件一括検討プロセスに関する参加者としての地位及び契約上の地位を保有しておりました。このたび複数の引き合いの中から条件面等を慎重に検討を行った結果、相手先と条件面で合意したため、系統連系の地位譲渡及び販売用不動産を売却することを決議致しました。

3. 譲渡する系統連系の地位及び販売用不動産の概要

契約の種別	地位譲渡契約
譲渡対象契約の締結先	東北電力ネットワーク株式会社
地位の内容	東北電力ネットワーク株式会社が主宰する「福島エリアにおける電源接続案件一括検討プロセス」に参加し、当該電力系統に連系できる地位

契約の種別	土地建物売買契約、条件付土地売買契約
物件の所在地	福島県石川郡石川町
発電出力	15,000kw
売電状況	未稼働

4. 譲渡の概要

譲渡先、譲渡価格については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当致しません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

5. 今後の見通し

本件売却に伴い、2024年3月期の第1四半期の連結決算において販売用不動産売上に係る利益約500,000千円を計上する予定であります。

(その他)

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 小嶋 康司

(現 常勤監査役)

・退任予定取締役 宮野 洋行

(現 取締役 開発全般担当)

③監査役の異動

・新任監査役候補者

常勤監査役 岩場 潔

(現 内部監査室長)

社外監査役 伊藤 博文

・退任予定監査役

常勤監査役 小嶋 康司

社外監査役 野末 泰樹

④就任及び退任予定日

2023年6月29日

※詳細につきましては、2023年5月11日公表の「役員及び監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。